

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目9番9号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目9番9号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	22,125,725	24,301,529	31,459,945
経常利益 (千円)	1,586,484	2,676,384	2,327,800
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,172,409	1,947,513	1,694,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,747,886	3,948,412	2,841,805
純資産 (千円)	25,214,390	28,431,569	25,295,837
総資産 (千円)	41,342,114	44,871,904	40,804,658
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	277.45	458.78	400.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	63.2	61.8

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.53	97.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、世界的に拡大していたインフレと金融引き締め政策や、好調であった世界経済が変化局面を迎える中、イスラエル・ハマス紛争勃発に伴う国際安全保障環境の先鋭化や生成AI技術の急速な普及に伴う社会構造変化など、激動する世界情勢の中で調整局面に入りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格改定と高付加価値化による収益構造改革、人的資本投資とDXを通じた新たな付加価値創造と生産性向上、経済ブロック化を前提としたサプライチェーンとグローバル事業活動の修正により、新たな事業環境に適応した経営体質への転換を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、海外販売が斑模様ながらも好調に推移し、前年同期比9.8%増の24,301,529千円とすることができました。営業利益は、収益構造改革に円安効果が加わり、前年同期比62.7%増の2,580,596千円、これに伴い経常利益は同68.7%増の2,676,384千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同66.1%増の1,947,513千円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景とした堅調な市場環境の下、度重なる価格改定や幅広いコスト上昇に対して、設備投資動向に足踏み傾向が見られ、前年同期比1.9%増の11,070,073千円に留まりました。

海外向け売上高は、北米及びインドネシア市場が好調に推移し、前年同期比17.5%増の13,231,456千円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資を背景として力強い需要拡大が続き、前年同期比31.8%増の6,626,966千円となりました。

アジア向け売上高は、インドネシア市場が好調に推移したものの、中国及びASEAN主要市場が減速し、前年同期比3.5%減の5,503,146千円に留まりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場が堅調に推移するとともに、アフリカ向けODA案件が加わり、前年同期比108.2%増の1,101,343千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、製品輸出が減少する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出が増加し、総売上高は0.3%減の17,775,569千円、営業利益は国内向け価格改定が進展し、前年同期比63.5%増の843,883千円となりました。

#### 海外

米国では、好調な建設投資に対して販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比30.7%増の6,633,365千円、営業利益は同74.1%増の762,081千円となりました。

インドネシアでは、国内販売が好調に推移する一方で、第三国向け輸出が減少し、総売上高は前年同期比0.9%増の5,700,346千円、営業利益は同45.6%増の864,442千円となりました。

中国では、中国国内市場が低迷する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大し、総売上高は前年同期比51.9%増の1,435,590千円、営業利益は同421.4%増の183,740千円とすることができました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ4,067,246千円増加し、44,871,904千円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が2,610,201千円増加、現金及び預金が190,025千円増加し、受取手形及び売掛金が1,204,576千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,431,514千円増加し、29,871,892千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が1,487,490千円増加、有形固定資産が265,030千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,635,731千円増加し、15,000,011千円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が739,100千円増加し、支払手形及び買掛金が81,321千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ425,285千円増加し、14,803,119千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が107,023千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ506,229千円増加し、1,637,215千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,056,607千円増加、その他有価証券評価差額金が1,038,058千円増加、為替換算調整勘定が947,851千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,135,731千円増加し、28,431,569千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、63.2%となりました。

## (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、700,333千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,990,000
計	14,990,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,407,817	4,407,817	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	4,407,817	4,407,817	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	4,407	-	3,337,367	-	6,806,385

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 156,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,216,600	42,166	-
単元未満株式	普通株式 34,617	-	-
発行済株式総数	4,407,817	-	-
総株主の議決権	-	42,166	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目9番9号	156,600	-	156,600	3.55
計	-	156,600	-	156,600	3.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,484,336	7,674,361
受取手形及び売掛金	8,068,886	6,864,310
電子記録債権	1,395,360	1,704,339
商品及び製品	3,406,701	5,684,138
仕掛品	1,228,708	1,392,269
原材料及び貯蔵品	4,816,726	4,985,928
その他	1,039,755	1,570,927
貸倒引当金	97	4,383
流動資産合計	27,440,377	29,871,892
固定資産		
有形固定資産	7,383,615	7,648,645
無形固定資産	307,527	248,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,612	5,314,102
その他	1,846,782	1,788,546
貸倒引当金	258	0
投資その他の資産合計	5,673,136	7,102,648
固定資産合計	13,364,280	15,000,011
資産合計	40,804,658	44,871,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,515,028	2,433,706
電子記録債務	4,631,090	5,370,191
短期借入金	4,751,028	4,761,992
未払法人税等	336,586	464,703
引当金	336,364	358,848
その他	1,807,735	1,413,677
流動負債合計	14,377,834	14,803,119
固定負債		
長期借入金	58,252	165,275
退職給付に係る負債	132,943	172,435
その他	939,791	1,299,504
固定負債合計	1,130,986	1,637,215
負債合計	15,508,820	16,440,335



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,841	3,337,367
資本剰余金	6,541,784	6,583,310
利益剰余金	12,642,202	13,698,809
自己株式	405,251	407,627
株主資本合計	22,074,576	23,211,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,502	2,875,560
為替換算調整勘定	1,319,532	2,267,383
退職給付に係る調整累計額	1,162	920
その他の包括利益累計額合計	3,158,197	5,143,864
非支配株主持分	63,064	75,844
純資産合計	25,295,837	28,431,569
負債純資産合計	40,804,658	44,871,904

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,125,725	24,301,529
売上原価	16,470,850	17,224,552
売上総利益	5,654,875	7,076,976
販売費及び一般管理費		
運搬費	323,010	301,612
給料及び賞与	1,736,250	1,949,234
技術研究費	685,540	700,333
その他	1,324,400	1,545,199
販売費及び一般管理費合計	4,069,202	4,496,379
営業利益	1,585,672	2,580,596
営業外収益		
受取利息	4,053	5,902
受取配当金	123,076	172,299
為替差益	75,947	102,774
その他	22,860	35,761
営業外収益合計	225,937	316,737
営業外費用		
支払利息	145,553	161,328
金融手数料	69,713	54,378
その他	9,859	5,243
営業外費用合計	225,125	220,950
経常利益	1,586,484	2,676,384
特別利益		
固定資産売却益	1,901	428
特別利益合計	1,901	428
特別損失		
固定資産処分損	177	-
特別損失合計	177	-
税金等調整前四半期純利益	1,588,209	2,676,813
法人税等	411,733	722,075
四半期純利益	1,176,475	1,954,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,066	7,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,409	1,947,513

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,176,475	1,954,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,445	1,038,058
為替換算調整勘定	1,447,655	955,859
退職給付に係る調整額	3,690	242
その他の包括利益合計	1,571,410	1,993,675
四半期包括利益	2,747,886	3,948,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,729,122	3,933,182
非支配株主に係る四半期包括利益	18,764	15,230

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	127,207千円
電子記録債権	-	152,279
支払手形	-	20,153
電子記録債務	-	431,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	420,814千円	488,620千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	442,069	105.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	338,886	80.0	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	508,297	120.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	382,608	90.0	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,133,885	5,028,666	1,887,441	75,731	22,125,725	-	22,125,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,690,114	46,523	3,761,252	869,301	7,367,192	7,367,192	-
計	17,824,000	5,075,190	5,648,694	945,033	29,492,917	7,367,192	22,125,725
セグメント利益	516,154	437,766	593,644	35,243	1,582,808	2,864	1,585,672

(注)1.セグメント利益の調整額2,864千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,451,341	6,626,966	3,140,551	82,670	24,301,529	-	24,301,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,324,227	6,398	2,559,795	1,352,919	7,243,341	7,243,341	-
計	17,775,569	6,633,365	5,700,346	1,435,590	31,544,871	7,243,341	24,301,529
セグメント利益	843,883	762,081	864,442	183,740	2,654,149	73,552	2,580,596

(注)1.セグメント利益の調整額73,552千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	10,864,328	-	-	-	10,864,328
北米	-	5,028,666	-	-	5,028,666
アジア	3,740,693	-	1,887,441	75,731	5,703,866
その他	528,862	-	-	-	528,862
外部顧客への売上高	15,133,885	5,028,666	1,887,441	75,731	22,125,725

(注) 主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	11,070,073	-	-	-	11,070,073
北米	-	6,626,966	-	-	6,626,966
アジア	2,279,924	-	3,140,551	82,670	5,503,146
その他	1,101,343	-	-	-	1,101,343
外部顧客への売上高	14,451,341	6,626,966	3,140,551	82,670	24,301,529

(注) 主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	277円45銭	458円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,172,409	1,947,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,172,409	1,947,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,225	4,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....382,608千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....90円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

酒井重工業株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 和昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。